

乳幼児教育環境に関する研究部門

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

浜口 順子（文責・執筆代表者）

第1章 本事業（ECCELL）の概要

1. 本事業のアウトライン

事業名 乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築(ECCELL)

（略称・英語名）ECCELL: Early Childhood Care/Education and Lifelong Learning

【キーワード】乳幼児教育、保育リカレント講座（社会人プログラム）、社会人、学部・大学院、附属幼稚園・附属ナーサリー、戦略的保育人材の育成、循環的生涯学習モデル

【概要】現職保育者および乳幼児教育に関心を持つ社会人等の学び直しの場として「保育リカレント講座」を開設し、学部・大学院および附属幼稚園・附属ナーサリーとの連携を図りつつ、多様な戦略的保育人材の育成を複合的に実現する循環的な生涯学習モデルを構築する。

【事業実施主体】生活科学部、大学院人間文化創成科学研究科、附属幼稚園、附属いずみナーサリー

【事業計画期間】平成22年度～平成27年度（6年）

【学内の位置づけ】特別経費（プロジェクト分【新規事業】）〈幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実〉分野

2. 本事業の必要性

【目的・目標】

現職保育者をはじめ、乳幼児教育に関心を持つ社会人・家庭人の学び直しの場として「保育リカレント講座」を開設する。そこでは、社会人のみならず学部・大学院および附属幼稚園・附属ナーサリー等既存の学内リソースとの有機的連携を図り、日本の新しい子育て支援ニーズに応える、最先端の知見に学びながら、より探究的な新しい保育者養成カリキ

ユラムへとつながる研究・教育プログラムを企画実施する。そして、保育専門領域のみならず、幅広い職業領域や地域等において、多様で戦略的な保育実践・子育て支援策を構想し実現できる人材の育成＝社会還元をめざす。同時に、現職者の職業観の再育成を見とおしつつ、学部・大学院学生の確実な職業観・実践力の養成を実現できるような学内循環型の学び合いシステムを確立し、前者の大学－社会間のリカレント教育システムと併せ複合的循環的な生涯学習モデルを構築し探求する。

【必要性・緊急性】

1990年代から少子化対策や子育て支援策が次々と打ち出されているが、合計特殊出生率は依然として低水準である。その背景には、家庭に孤立し適切な支援を受けにくい女性の問題、職場における男女雇用機会の実質的不平等など、養育者が子育てをする上での困難がいまだに解消されていない実態がある。さらに、専門的な現職保育者にも、親対応、発達障害児保育の方策、幼保小の連携等の問題等十分対応する体制ができておらず、平成20年3月改訂の幼稚園教育要領・保育所保育指針において専門性のあり方、現職者研修等の課題などについての現職研修の必要性が強調されている。

本事業は、従来別々の養成プログラムで区別されてきた、いわゆるプレ・サービス＝トレーニング（まだ教職についていない人を対象とする養成）とイン・サービス（オンジョブ）＝トレーニングの教育を複合し、各々の特質を發揮しながら相互に学び合う学習モデルを開発しようとするものである。保育者の専門性の裾野を広げ、社会・家庭人と現職・離職保育者とが協働して、自らの子ども理解力と子育て環境構築力の向上を図り、多様な場において戦略的に力を發揮できる保育者・子育て支援者のモデル形成を使命とし、少子化対策を草の根において実効化させる人材養成をめざす。

【独創性・新規性等】

保育者・子育てサポーター養成を目的とした社会人リカレント講座は他大学にも例を見るが、本事業のリカレント講座では、既成の資格取得に目的を限定せず、多様なタイプの子育て支援人材の開発を目指し、社会人受講生が学部・大学院というリソースと有機的に連携し、リカレント学習の一環として複数の研究プロジェクトに関わる機会を保障する。これは、授業や演習を通してだけでなく、乳幼児教育現場に即したテーマの調査研究に自ら取り組み、客観的な洞察力と有効な対策を提案する実践力を養成するものである。少人数ゼミ形式での討論、研究指導も行なう。

従来の幼稚園教諭教職課程や保育士養成課程において、たとえば、園経営論や保育政策

論、職場関係論等に関する知見が活用されることは少ない。これは、「プレ・サービス・トレーニング」が、保育者養成の一般的な基本コンセプトであるからである。保育リカレント教育と学部教育が共同することによって、保育者養成教育内容の補償が可能であり、また授業のあり方も必然的に双方向的、多方向的となり、教授方法の改革効果も生み出す。

【お茶の水女子大学第2期中期目標及び中期計画との関連性】

第2期中期目標として、「社会人教育の推進、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する」を掲げ、それに対応する中期計画として、「教員養成・乳幼児教育など本学の伝統を活かし、生涯を見通した教育システムを構築する」を策定している。また、「大学・大学院と附属学校との密接な連携を通じて一貫した教育理念を構築し、キャンパス全体として、生涯にわたる女性の発達と活躍を支援する」を目標として掲げ、「生涯にわたる学びを保証する観点から、大学とそれにつながる初等・中等教育との連携を強化することを目指し、大学と附属学校との一貫した教育体制を整備する」も、計画として策定している。

本事業のリカレント講座は、前項の「社会人教育の推進」を遂行するとともに、学部・大学院生と保育者である社会人の協同によって、生涯を見通した教育システムの構築を実現するものである。大学における子育て・保育に関するリソースが協働し、乳幼児教育をキーコンセプトに、卒業して職業についたり家庭に入ったりなど多様なキャリアコースをたどる女性がいつでも学びなおすことのできる体制を準備し、大学を開かれた場にすることに貢献できるだろう。

3. 本事業の展望

本事業は、学部教育における幼児教育（Early Childhood Care and Education）リソースの協同的研究部門と、生涯学習（Lifelong Learning）の一形態である社会人（リカレント）プログラム部門と協同研究を連携させ、「お茶大ECCELLプロジェクト」として充実発展させる。つまり、幼児教育に関する学内教育と、社会人を対象としたリカレント教育を有機的に連動させ、学部・大学院生には、保育・子育て現場での活動を通じた実践的研究と職業観の獲得の促進、社会人には現代の幼児教育・保育研究の学びなおしの場の提供を行うとともに、両者の協同による幼児教育・保育研究を推進する。活動を通じてえられた知見は、教育テキストや教育カリキュラムの新規策定などの成果物として社会に発信して

ゆく。

4. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

既存の保育リカレント講座の運営ノウハウを継承しつつ、リカレント講座教員と学部・大学院・附属幼稚園・附属ナーサリーとの連携会議を生活科学部内に発足させ、新規の運営計画を立てる。また、社会人受講生と乳幼児教育現場との共同的な教育研究方法・保育の質等に関する研究体制の開拓・形成を図る。

【工夫改善の状況】

学内負担は、人件費において教授1名、准教授4名の計5名の人員措置を行い、さらに、大学院人間文化創成科学研究科の教員を活用するほか、基盤的な運営費や設備費を負担する。

特別経費からは、リカレント講座(特別設置科目)特任として、初年度は任期付特任講師3名、アソシエイトフェロー2名、非常勤講師6名を雇用するが、外部資金により運営していた当時よりも人員規模は縮小しており、その分を、前述のように大学院の既存教員によって補填することとする。

5. 事業達成による波及効果等(学問的効果、社会的効果、改善効果等)

専門職と非専門職の複合的保育者養成方法の実施は、学術的にはほとんど未開拓の研究分野であるが、女性および社会人の「子どもと共生する形での持続的なライフスタイル」を追求するためのジョブ・カード的なライセンス(非公式)につながるものとなろう。幅広い職場・家庭的環境に対応する子育て支援推進者の専門性を探求することによって、ジェンダー研究、生活社会科学等の、学内の隣接研究リソースとの連携へと進展する可能性をもつ。保育リカレント講座(社会人プログラム)と大学・保育現場との共同的保育実践研究プログラムとして予定されている研究は、主題的にも方法的にも、乳幼児・初等教育界において成果を待たれるものである。保育リカレント講座から多様なパターンの子育てサポーターを世の中に輩出することで、一般企業等における実効性のある育て支援策に資する人材モデルも提示することができ、男女雇用機会均等社会の実質化に貢献することと

なろう。

6. 特別経費の事業として実施する理由及び事業計画期間終了後の取組みの予定

本事業は、大学として組織的に取り組む教育研究の第二次重点推進事業（第二期中期目標・中期計画に根拠を有する）であり、かつ、既存の学内資源のみではその十全な展開と効果を期待し得ない規模のものである。既存の学内資源としては、大学・大学院における「保育・児童学」研究リソース、附属学校（小学校、幼稚園、ナーサリー）があり、平成18年度から特別経費を得て「保育・児童学」系カリキュラムの改革と担当講師採用による教育研究の充実を図ってきた。平成17年度からは外部資金による社会人プログラム（夜間講座）を開設し、おそらく他大学（先進国内でもまれであろう）では例を見ない生涯学習モデル＝社会人中心の授業を学部生も履修できる形）を築いてきた。また、附属幼稚園とナーサリーが同一キャンパス内にあることから、学生・職員・研究者を問わず、0歳～老年までが直接行き交い交流する場が多様に生成されており、専門領域を超えて異世代が脱カリキュラム的にも「共生」を自覚できるような大学像を育ててきた。附属園が、教職科目・インターンシップ授業・ボランティア等で、学生が保育を実践的に学ぶフィールドとなっていることは言うまでもない。また大学と附属幼稚園は、1901（明治34）年以来、月刊誌『幼児の教育』（フレーベル館）を1世紀以上にわたって、幼児教育のサブテキストの内容について企画助言し続けてきた。最近の本学の保育・幼児教育研究公表の場ともなり、全国への発信が継続して行われている。

こうした基盤の上で、社会人プログラムのお茶大型生涯学習モデルへの発展的展開、乳幼児教育を基軸とした大学コミュニティ的事業の構想展開をすすめていく必要がある。

文科省による「大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン」の中の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」は、特定の職場・職種へのチャレンジ、レベルアップに目的を限定しているため、本学のめざす事業とは性格が異なる。

以上の理由により、特別経費の事業として要求するものである。なお、事業計画期間終了後は、大学の自主財源により、当該リカレント講座を運営する予定である。社会人との共同学習・研究、インターンシップ教育等を組織化した大学院カリキュラムの改革を図る可能性もある。

第2章 本事業（EGCELL）初年度の実績と課題

本事業は、2つの部門から成っている。

1) 乳幼児教育部門【N】

主に、大学・大学院生を対象とした、乳幼児教育にかかる研究教育の実践者養成に関して企画・実践・研究を行う。（通称「子どもプロジェクト」チーム）

2) 生涯学習部門【S】

主に、社会人を対象とした、乳幼児教育にかかる生涯学習の場の生成に関して企画・実践・研究を行う。（通称「社会人プログラム」チーム）

【22年度事業の具体的実績と課題】

	当初計画	22年度実績と課題
① 【S】	「保育リカレント講座」を発足、運営体制を整える。通常の授業のほか、集中講義を開講する。保護者のエンパワーメント論、乳幼児教育教材論等、大学カリキュラムでは十分にカバーできない領域課題を取り上げ、受講生の関心や体験に根ざした交流型の実践的授業カリキュラムを試行する。3月にプログラム修了の認定証授与。学部生には8単位まで単位認定（生活科学部）。	社会人向けの「現代の幼児教育・保育課題を考えるプログラム」＝保育者養成と現職者研修を兼ねた夜間講座を、生活科学部特設科目として、4月から開講した。準備期間、募集期間が短かったにもかかわらず、前期に開講した4つの科目には、現職保育者や子育てに関心のある社会人が科目等履修生として約30名が受講し、そのほかに学部生も20名ほど受講し、ユニークな社会人・学生の共同的学びの場を提供した。（前期開講は「乳幼児保育マネジメント」「子ども理解と保育の探求」「乳幼児発達障害論」「コミュニティ保育資源の活用」）。
② 【N】	学部・大学院、附属幼稚園・附属ナーサリーとリカレント講座の連絡会議を結成し、授業やインターンシップ等にお	学部・大学院、附属幼稚園・附属ナーサリーの各部署複数名を代表とする子どもプロジェクト全体ミーティングを組織、運営し、附属幼稚園・ナーサリーでの保育実践報告や研究の進捗状況

	ける連携教育の具体的な方法を考える。	報告および共有、リカレント講座への現場職員の参与、協力についても言及し、隔月1回程度、報告・確認の機会をもった。それにより、授業やインターンシップにおける附属幼稚園・附属ナーサリーとの連携の方途をさぐり、実際になされている連携を具体的に確認し、さらなる連携を協働的に構想することができた。
② 【N】	大学院教員と講座教員と協力して、現場の問題点を探る複数のプロジェクト研究を立ち上げ、現場保育者、院生、講座生を含めたチームを結成し、研究の準備段階にはいる。	これについては、23年度前期から、履修科目以外で、社会人・院生・教員が協働して、現場からのフレッシュな課題をテーマに自主的に研究するチームが組織される予定である（「現代保育課題研究I・2」）。より日常的には22年度からすでに、保育資料室（大学本館335室）において「ぷらっと子どもサロン」を開催し、緩やかな情報交換や意見の伝え合いの場をもつことができた。
④ 【N】 【S】	学部・大学院生と保育リカレント講座受講生との交流学习の方法を探り、試行する。	プロジェクト専任講師による学部授業改革、学部生と院生との保育現場視察、保育技能の研究、読書会の組織化をすすめている。 生涯学習部門と乳幼児教育部門とが合同で連絡会議（部門合同会議）をもち、企画運営状況の報告および確認を行い、 初年次総括的企画として合同シンポジウムを行うことについて綿密かつ大胆な検討を行い、3月13日に実施した。
⑤ 【S】	リカレント学生の学びの自己評価について調査する方法を検討する。	毎回のディスカッションを踏まえた授業の省察作業は従来からすすめてきたが、新たに社会人学生の授業に関する自己・第三者評価を測る基準を検討中である。

⑥ 【N】	海外の大学における社会人と大学および乳幼児教育現場との協働について調査を行う。国内の保育者養成、子育て支援施設等の視察、学会への参加を行う。	5月に日本保育学会大会に参加し、ポスターセッションでの発表を行った。6月には、OECD幼児教育セミナーに参加し、現職者研修のあり方に関する国際的水準と比較して、本プロジェクトのレベル、およびその独自性について明確化できた。 23年度日本保育学会において本プロジェクトから「自主シンポ」を企画する。
---------------------	--	---

第3章 乳幼児教育部門 22年度の主な活動

1. 授業について

発達臨床心理学講座の保育系実習・演習科目（2010年）

1年次	2年次	3年次
●発達臨床基礎論Ⅱ (前期) ⇒①	●発達臨床観察法(前期) ⇒②	●発達臨床学特別実習Ⅱ (インターンシップ・通年) ⇒④
●発達臨床基礎演習Ⅱ (後期) ⇒①	▲保育臨床実習 (後期) ⇒③	

●は必修科目、▲は準必修科目

科目（2010年）

授業名	
保育内容研究Ⅰ言葉	連携
保育内容の研究Ⅱ人間関係	連携
保育内容の研究Ⅲ環境	連携
保育実践論	連携
保育指導法Ⅱ	連携
保育内容・健康	授業実施
保育表現Ⅰ（指導法）	授業実施

各授業の主題と目的

①発達臨床基礎論Ⅱ 浜口順子・菊地知子

発達臨床基礎演習Ⅱ 柴坂寿子・菊地知子

子ども学、保育学への入門的授業。子どものいるフィールドに出向いたり、子どもをイメージできる場面設定などによって、体験的対話的に、大人と子どもの関係について考え、多角的な人間理解を目指す。

②発達臨床観察法 柴坂寿子

生活の場での行動観察に慣れると共に、経験に基づいて、行動観察という方法の利点と限界、実行上の留意点について考える。

③保育臨床実習 浜口順子、刑部育子、佐治由美子

附属幼稚園、いずみナーサリーを中心に観察実習をおこない、保育の現場の雰囲気を知り、子どもの行動や遊び、保育者の保育行為、保育環境について、観察をとおして実感的に学ぶ。また、観察後はディスカッションや記録の記述による省察作業にすすむ。

④発達臨床学特別実習Ⅱ（インターンシップ） 刑部育子、浜口順子、佐治由美子

文京区公立幼稚園、私立養護学校、附属幼稚園、いずみナーサリーなどをフィールドにして、1年間、定期的に参加実習を行い、子ども理解、保育理解、教育方法などについて実

実践的に学ぶ。

⑤教職科目との共同

1. 保育内容研究Ⅰ言葉 内藤知美
2. 保育内容研究Ⅱ人間関係 向山陽子
3. 保育内容研究Ⅲ環境 田中三保子
4. 保育実践論 田中三保子
5. 保育指導法Ⅱ 宮里暁美
6. 保育育内容・健康 佐治由美子

幼稚園教育要領における「健康」の領域を、子ども自らがかかわる環境を保育者が構成していく際の視点として考えていく。そもそも保育者自身が環境を構成する要素であるという考え方に立つならば、保育者のからだが生かされるか、子どもの前にどのように表されるかが大きな意味をもってくる。授業では、子どものからだに込められた保育者のからだについて、具体的な事例を通して考察していく。

7. 保育表現Ⅰ（指導法） 菊地知子

わたしたちは、自らを表現する者であり、同時に、行為の展開の中に表現される子どもの世界/子ども自身が生きて在る、ということ、理解しようとする者である。表現とは何か、また、何によってどのように自らを表現しようとするのか、保育領域としての「表現」を考えるにとどまらず、自ら心を動かして感じながら、表現について広く深く考えていく。

2. 自主ゼミ

正規の授業以外で、学部生・院生・現場の保育者・OGの社会人等が自由に学び合う「自主ゼミ」を開き、読書会や映画会、現場視察等を行ってきた。ECCCELLの前身、「幼保プロジェクト」（特別研究経費研究。平成18～21年度）以来、多様なゼミが続いてきているが、22年度開催された主なものは下記のとおり。

①保育土曜ゼミ

保育土曜ゼミとは、2007年度以降毎月一回土曜日に続けている読書会である。テキストは津守眞著『保育者の地平』であるが、それを読み合うといった読書会ではなく、一章ずつを各自読んだ上でそれぞれの保育体験と重ね合わせた読後感をレポートし、相互に語り

合うという形式のゼミである。しかし、このレポートは、レポーターを前もって決めるのではなく参加者が自発的に取り組むこととし、どなたもレポートの準備がない時には主宰の佐治が読後感を語り、互いに感想を出し合うことにした。参加者は、幼稚園や保育所、特別支援学校の職員、本学及び他大学の保育を学ぶ院生や学部生、大学教員である。

ゼミの開始時点では読後感を出し合うことに重きが置かれたが、回を重ねる中で参加者が互いに知り合いそれぞれの実践について共同で省察を深める場へと発展していった。乳幼児保育や幼児教育、就園前の子育て支援的な保育、さらには特別支援学校の教育まで、さまざまな保育・教育の営みが一度に俎上に上るような話し合いになるけれども、その立ち位置の違いをめぐる議論にはなっていないところがこの保育ゼミの特色であるかもしれない。参加者のまなざしが、今ここに生きる子どもと保育者の営みを通して、普遍的な保育の原理を求めようとしているからであるように思われる。

②ドゥルーズゼミ

ドゥルーズゼミは、2009年以降ほぼ毎月一回のペースで続けている読書会である。ジル・ドゥルーズとフェリックス・ガタリの共著『千のプラトー (Mille Plateaux)』(邦訳：河出書房新社 1994年 原著：Les Editions de Minuit 1980年)をテキストとする。ゼミメンバーとしては、主にお茶大大学院博士前期・後期課程に在籍して保育を語るための言葉を探求している学生を中心に、子どもプロジェクトの教員たち、そして、クラーゲスゼミ以来コメント役を務める佐治恵氏が共に読み、共に考え続ける学びを続けてきた。

③ロジャーズゼミ

ロジャーズゼミとは、2008年度より継続する読書会「ロジャーズを保育的に読む会」である。保育と臨床の双方に関心をもつ本学及び他大学の院生を中心に、途中からは私立特別支援学校のスクールカウンセラーの参加も得ながら、学びを深めてきた。テキストは、C.R. ロジャーズ著『自己実現の道 (On Becoming a Person)』(邦訳：河出書房新社 1994年 原著：Houghton Mifflin Company 1961年)であるが、毎回一章ずつレポーターが要約を報告した上で、保育と臨床の境界にある学びを模索してきた。ディスカッションを通して、保育と臨床に通底する理論が次第に語られていく点が興味深い。

④絵本と詩的言葉の会

絵本を切り口に、保育、子ども(人間)、社会について考える自主ゼミで、現場の保育者、大学院生、学部生、大学の教員らとともに進めた。12月(特別講演)「クリスマスメッセージとして読む『星の王子さま』」高橋洋代先生(元立教女学院短期大学)を開催。

⑤子ども社会学研究会

子どもの登場する映画を見る時間を共有し感想を出し合うことで、それぞれの問題意識を確認し今後の学びに自由につなげる。

	実施日	作品名	制作年・監督
1 (9)	10/05/2	バティニョールおじさん	2002 ジェラルド・ジュニョ
2 (10)	10/07/26	キッド	1921 チャーリー・チャップリン
3 (11)	10/11/22	さよなら子供たち	1988 ルイ・マル
4 (12)	10/12/24	らくだの涙	2003 ビャンバスレン・ダバー (モンゴル)、ルイジ・ファロルニ (イタリア)
5 (13)	11/02/16	ウォーダンス ～響け僕らの鼓動	2007 アンドレア・ニックス・フ アイン、ショーン・ファイン
6 (14)	09/04/23	【Ⅲ-5】心理療法におけるい くつかの確かな方向性	・近藤希 (お茶大大学院 発達臨 床心理学コース)

(参考) 2009年度までの視聴作品

「先生あした晴れるかな」(1994 中山節夫監督)、第2回「兎の眼」(1979 中山節夫監督)、第3回「ニュー・シネマ・パラダイス」(1989 ジュゼッペ・トルナトーレ監督) 2009年度、第4回「ライフアーズ 終身刑を超えて」(2004 坂上香監督)、第5回「ともだちの家はどこ」(1987 アッバス・キアロスタミ監督)、第6回「山びこ学校」、第7回「Little Birds ーイラク 戦火の家族たち」(2005 綿井健陽 監督)、第8回「今日から始まる」(1999 ベルトラン・タヴェルニエ監督)、「マイライフ アズ ア ドッグ」(1985 ラッセ・ハルストレム 監督)

3. 附属園との共同研究

附属幼稚園とは、6月と2月の、公開保育研究会におけるクラス別検討会のファシリテータ、協議会における検討会のまとめ発表などにおいて連携協力を行った。

附属いずみナーサリーとは、月1～0.5回の研究会を行い、カリキュラム研究、表現遊び、遊具開発、室内遊具の開発等において、共同して研究を行った。

4. 雑誌『幼児の教育』の企画

本学幼児教育・保育研究者と附属幼稚園が共同して明治34年から発行し続けてきた『幼児の教育』（現在、フレーベル館から発売）が、平成22年度で109年を迎えるにあたり、季刊化にリニューアルすることとなり、編集方針、内容、フレーベル館との関係等の再検討をするにあたり企画アイデアで協力した。

【論文・報告等】

宮里暁美（2010）お茶の水女子大学「幼・保・大」連携保育研究の試み（43）日常性から保育カリキュラムを考える（1）幼児の教育 109-7 pp58-63

私市和子（2010）お茶の水女子大学「幼・保・大」連携保育研究の試み（44）日常性から保育カリキュラムを考える（2）幼児の教育 109-8 pp58-63

浜口順子（2010）お茶の水女子大学「幼・保・大」連携保育研究の試み（45）幼保プロジェクトの成果と今後（1）幼児の教育 109-9 pp58-63

浜口順子（2010）お茶の水女子大学「幼・保・大」連携保育研究の試み（46）幼保プロジェクトの成果と今後（2）幼児の教育 109-10 pp58-63

第4章 生涯学習部門 22年度の主な活動

1. 背景

近年、幼稚園や保育所における教育や保育の質、あるいはこれらにかかわる保育者の資質向上に関する論議が高まっている。本学は、平成17（2005）年以降、現職保育者の質向上にかかわる独自の取り組みを展開してきたが、文部科学省・厚生労働省等の「資質向上」をめぐる提言や調査研究等の動きに後押しされ、現職保育者・社会人の学び直しに少なからぬ貢献を果たしているといえる。政策展開の過程については、本プロジェクトの2010年度末報告書（2011.6.発行予定）を参照してほしい。

お茶の水女子大学の「現職保育者の学び直し」の活動は、国の資質向上に関するさまざまな動きとは相対的に独立しながら、しかし時代の要請に応えるユニークな活動を展開し、

いま第1ステージ（2005－9）から第2ステージ（2010－15）に向けて動き始めている。

お茶の水女子大学における「現職保育者の学び直し」は、平成14年、大阪に本社を持つ育児用品の製造・販売会社であるアップリカ葛西株式会社からお茶の水女子大学へ多額のご寄付を頂き、当時の本田和子学長のイニシアチブのもと、生活科学部の教授会の格別の協力を得たことを機に始まった。つまり、この寄付を資金源として幼児教育・保育関係の現職保育者等を対象とする特設講座「チャイルド ケア アンド エデュケーション」が開設されたのである。平成16年度から5年間、以下のような特色をもって営まれた。

- （1）幼稚園教諭の免許状や保育士の資格取得のための教育課程の科目との重複を避け、かつ今日的な保育運営に資する科目を選択し開設する
- （2）週5日（月～金曜日）、夜間（18：20～19：50）に90分授業を15回で構成する
他、夏期・春期に集中授業も行う
- （3）受講生は、お茶の水女子大学の科目等履修生として登録する
- （4）一定の条件を満たせば生活科学部教授会で単位を認定する
- （5）授業料は、特別料金（1単位につき1万円）を設定し、6単位以上履修の場合は1学期につき6万円とする
- （6）学部学生も自由選択科目として8単位まで履修できる

お茶の水女子大学では、既に1970年代に「幼児教育現職教育」という科目を開講し、児童学科の教員と附属幼稚園教員等で週1回、夜間に開講する先駆的な現職教育の実績があった。特設講座は、この先駆的営みの精神を受け継ぎつつ、内容を拡充して本格的な現職教育となった。開講科目は、「子どもの心身の発達理解」・「育児・保育理解」・「教材の理解」の三分野にわたる合計19科目を、それぞれの領域の第一級の専門家を招き担当して頂き、(2)の様式で実施した。履修生は、幼稚園教員、保育所保育士をはじめ認定子ども園、認証保育所、一時保育の臨時保育士、保育ママ、現役ママ、保育雑誌のジャーナリスト、保育行政の担当者…等々、今日の乳幼児の教育・保育に携わる殆どすべての職種に関係する人々、及び3学部からの学部学生たちであった。受講生の年齢は、平均年齢40代前半とはいうものの、学部学生を加えると10代から60代の異世代集団である。身分も、園長・主任から新人まで、常勤あり非常勤職までさまざま。乳幼児教育・保育にかかわり関心を持つという共通項以外、職種も身分も年齢も人生経験も異なる多様な人々を対象とする授業は、教える側にとって非常な挑戦である。それと同時に、いろいろな立場の受講生の発言と「同業異種の職業人との交流」や「職業人と若い学生との交流」は、それぞれ

に個性的で授業に勝るとも劣らぬ刺激に充ちたものである。受講生は、年間 120～170人前後で、5年間では延べ700人を越えた。

夜間授業に参加できない現職保育者を対象に、現代の保育課題に関する講義をシリーズで提供する『土曜保育フォーラム』を各期シリーズで公開し、毎回100名前後の参加者があった。更に、このフォーラムにも参加できない現職者のためにフォーラムの内容を小さなモノグラフにして内容を伝える仕事も果してきた。

2. 現職保育者の学び直し 第2ステージ（平成22年度～）

第2ステージは、「幼稚園教員の資質向上に関する調査協力者会議報告書」（平成14年）の検討事項Ⅲにおいて提案されている「養成と採用・現職の円滑な接続によるトータルな教員の資質向上」と類似するスタンスにあるといえる。われわれ生涯学習部門の『社会人プログラム』は、生活科学部の特別設置科目として以下の科目の開講をはじめたところである。

平成22年度開講済み	コミュニティ保育資源の活用 乳幼児発達障害論 乳幼児保育マネジメント 子ども理解と保育の探求
平成23年度開講予定	乳幼児教育・保育政策論 実践音楽療法 保育メディア論 子どもと家族 比較保育実践論 現代保育課題研究

社会人プログラムは、アプリカ葛西株式会社の寄付により開設した特設講座「チャイルドケアアンドエデュケーション」に比べ、科目数は半減したが、5年間の特設講座の経験を踏まえ、保育現場の「今」と「これから」のニーズに応える科目を精選して提供してきた。

今後、ECCELL2部門ともそれぞれの活動の質を上げ、養成から現職までの全体を見通した保育及び保育関係者の資質向上のモデル構築に向けた努力を継続していくが、一つお断

りしておくことがある。お茶の水女子大学は、教員養成に特化した大学ではなく、また保育士養成も行っていないところから、仮に養成段階で「理論と実践を結び付ける」授業、あるいは保育現場での体験学習を経験しても、履修者は必ずしも保育の専門家を目指してはいないことである。とはいえ、多種多様な今日の保育現場に関する情報を学生にどのように提供し、またどのようにインターンシップを組み立てていくのが効果的であるかという課題は、保育者養成校とも共通するものである。そして、それ以上に青年期の学生たちに「チャイルド・ファースト」の『児童権利条約』の精神を身につけ、乳幼児との生活を楽しみつつ支える保育実践力を培おうとする人間教育の構築という大仕事をも目指しているように思われる。

表 1. 22 年度 開講科目別 社会人履修生数 (人)

科目名	前学期	後学期
コミュニティ保育資源の活用Ⅰ	6	—
コミュニティ保育資源の活用Ⅱ	—	4
乳幼児発達障害論Ⅰ	12	—
乳幼児発達障害論Ⅱ	—	11
乳幼児保育マネジメントⅠ	9	—
乳幼児保育マネジメントⅡ	—	11
子ども理解と保育の探求Ⅰ	5	—
子ども理解と保育の探求Ⅱ	—	3
のべ履修生数	32	29
履修生実数	28	25
履修科目数平均 (科目)	1.14	1.16

表 2. 22 年度 社会人履修生の概要 (人)

		前学期	後学期
職業・勤務先	保育所	7	7
	幼稚園	6	5
	子育て関係	6	6
	会社員	1	0
	学生	2	1
	編集者	1	1
	無記入	5	5
最終学歴	高等学校	1	1

	専門・専修学校	4	6
	短期大学	8	7
	大学	12	9
	大学院	3	2
平均年齢（歳）		44.6	44.5

3. 「地域連携開催 保育フォーラム」 — 社会人講座の地域への提供

現職保育者の学び直しの機会の提供は、「保育者になるための生涯学習モデルの構築」を目的とした本プロジェクトの基本的な方法論である。学び直しによって、最新の保育の知識や技術を身に付けるだけでなく、生涯学習の方法論を獲得することも期待できる。本学内での夜間授業の提供はその中核的な活動であるが、就業時間後の授業への参加は、本学にアクセス可能なごく一部の現職保育者にしか提供できないという欠点がある。放送大学や通信教育は、そうしたアクセスの問題を解決するが、直接対面して行う授業は伝達できる情報量と情報の質の点で勝っている。

また、現職保育者は、豊富な保育体験を持つが同時に自らの保育経験のなかに未解決の課題を抱えている。しかし、そうした課題の解決につながる知識や技術を学び直す機会が極めて少ない。多くの民間団体が、全国各地でセミナーや短期講習会を開催して、こうした現職保育者の再学習の機会を提供しているが、必ずしも本大学の社会人講座が提供しているような大学教育としての質が保証された内容とはいえない。

こうした地方の需要にこたえるために、ECCCELL では平成 22 年度から、札幌市と熊本市で、「保育フォーラム」の地域連携開催を開始した。民間団体によるセミナーの多くは、開催団体が独自にセミナー内容、講師などを選定するものであるが、本プロジェクトの地域連携開催保育フォーラムは、地域の保育者団体と協議の上、オンデマンド形式で提供するという特徴を持っている。本プロジェクト側は、地域との協議をふまえて、本学の公開講座の規約に則り、講義内容と講師の選定を行う。そして開催地域の保育者団体は、会場の準備や広報、会場運営を担当する。

本形式には次に掲げるようないくつかの利点がある。

- ① 相互乗り入れで計画し実行するために、現職保育者の希望に合致した講義を提供できる。

- ② 現地で受講生募集、会場選定、会場運営ができるために、本プロジェクト側は、講義内容策定に専念できる。
- ③ 本大学の公開講座の規約に則って開催されるために、低廉な費用で開催できる。
- ④ 単独開催ではなく、最低 3 回の連続開催を前提とするために、現職保育者の要望する課題に関する系統的な講義を計画することができる。

本学には保育・幼児教育、児童学、発達心理学、小児保健学、小児科学の研究者がそろっており、地域の現職保育者の団体からの講義内容に関する希望に対して幅広い講師陣を提供することができる。このような意味で本保育フォーラムは、大学の社会貢献を一步進めた形態であると自負できるものである。

【今年度の地域連携開催 保育フォーラム】

1) 札幌市開催

第 1 回の地域連携開催保育フォーラムは、平成 22 年 11 月 14 日（日）に札幌市で開催された。「地域連携開催保育フォーラム」は事業の一般名であり、札幌でのフォーラムは「第 1 回お茶の水女子大学保育フォーラム」と命名された。大学が主体で行うフォーラムという意味合いがこめられている。

共催は、札幌市民間保育園運営研究会、幼児のための新世紀学習会、後援は、札幌市私立保育所連合会、札幌市私立幼稚園連合会、学校法人西野学園の各団体であった。会場は学校法人西野学園講堂、参加者は 120 名で、現職保育士、幼稚園教諭、保育研究者からなっていた。

ECCELL からは、浜口（プロジェクトリーダー）、榊原（生涯学習部門リーダー）、大戸（生涯学習部門講師）、安治（AF）が参加した。

フォーラムのサブタイトルは「乳幼児期の保育養育環境と子どもの育ち」であった。本プロジェクトの構成員による下記の 2 つの講義が行われた。

開催日	タイトル	講師
11 月 14 日	子どもの発達と養育環境	榊原 洋一
11 月 14 日	乳幼児期の教育・保育の一体的運営上の課題	大戸 美也子

榊原は、子どもの発達にかかわる養育環境の要因は多岐にわたることを示したうえで、メディア（特にテレビ）の影響について、これまでの研究結果を紹介した。さらに、保育環境と子どもの発達について長期縦断研究を行ったアメリカ NICHD による研究成果について

ても解説を行った。また、札幌市の複数の保育園は、本プロジェクト構成員（榊原、安治）が科研費により実施している、親子の QOL(Quality of life)国際格差調査の協力園であることから、札幌市の親子の養育（生育）環境と子どもの生活および QOL について、調査結果の中間報告も行った。

大戸は、フォーラム開催直前、政府により、幼稚園と保育園を全廃し「子ども園」に統合する方針が公表されたことをふまえながら、また海外における幼保一体化の取り組みを紹介しつつ、わが国における幼保一体化の歴史的流れとその課題について論じた。また、保育の現場における日々の保育実践の中で、新保育システムの内容充実に向けてどのような努力が必要とされているのかを具体的に提示した。

短い準備期間にもかかわらず、100 名を超える熱心な現職保育者の参加を得て、活発な質疑応答も行われ、成功裏に終了することができた。

(以上)